

平成29年度

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	恵まれた医療を活用した健康づくり推進事業			事業番号	01-101
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部健康づくり担当	井上 稔	健康づくり課	辻 雅弘	

計 画 (Plan)

総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	1	健やかに生き生きと暮らせるまちづくり	
		施策展開の方向	1	生涯にわたって健康に暮らせるまちをつくる	
		施策	1	自ら取り組む健康づくりの推進	
予算事業名	市民健康増進事業費				
事務区分〔選択〕	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	努力義務規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成25年以前	～	終了年度	－
関連法令等	健康増進法				
国・県の計画等	健康日本21 かながわ健康プラン21			計画期間	平成25年～平成29年度
関連個別計画	健康いせはら21(第2期)計画、第2次伊勢原市食育推進計画			計画期間	平成25年度～平成29年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	神奈川県においては全国有数の速さで超高齢社会が進展していることから、平成26年1月には「未病を治すかながわ宣言」を発し、「未病を治す」取組を市町村、県民、企業団体、アカデミアなどと協力して推進している。また、平成29年2月には、「未病の考え方などが重要になる」という表現とともに「未病」の定義が新たに盛り込まれた国の「健康・医療戦略」が閣議決定された。				
目 的 (何をどうしたいのか)	市民が健康づくりの重点分野やライフステージごとの健康課題を踏まえ、年代に応じた適切な健康づくりに取り組むことで、健康水準の向上や生活習慣病の改善をはかり、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間、いわゆる「健康寿命」の延伸を図る。				
主な対象 (誰・何を対象に)	市民				
事業内容 (手段、手法など)	・医療機関等と連携し、医療講座、健康教育、健康相談を実施するとともに、市民の健康づくりに向けた新たな取組を進めます。 ・また、健康いせはらサポーターの活動を支援し、サポーターの会と協働した事業に取り組みます。				
事業行程	項目		年度		
			28年度	29年度	
	健康教育・相談		継続実施	継続実施	
	地域における健康づくり活動の推進		継続実施	継続実施	
	健康いせはらサポーター活動支援		継続実施	継続実施	
	医療機関・関係課と連携した健康づくりの推進		連携実施	連携実施	
目 標	【指標名】		年度		
		【現状】	28年度	29年度	
	健康相談参加者数	4,465人	4,500人	4,600人	

事業実施(Do)へ

事業実施 (D o)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	健康いせはらサポーターの会の活動を引き続き支援する。 東海大学医学部との協働事業である健康バスによる測定会を7自治会で実施し、健診未受診の方へ更なるアプローチを図るとともに、いせはら市民健康アカデミーでは、市民ニーズに応えた講義内容となるよう戦略的な取組を展開する。 平成30年度からの計画(健康いせはら21計画(第3期))の準備として市民アンケートを実施する。		
実施方法 〔選択・記入〕	☒ すべて直接実施 ☐ 左記以外		
	☐ 業務委託	☐ 指定管理	委託先又は指定管理者
	☐ 補助金		補助先
	☐ その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	健康教育・相談	継続実施	
	地域における健康づくり活動の推進	継続実施	
	健康いせはらサポーター活動支援	継続実施	
実施した取組の内容	医療機関・関係課と連携した健康づくりの推進		
	・がん検診会場等で骨量測定相談会の実施(65回)・地区依頼健康教育・健康相談の実施・健康いせはらサポーター養成講座の実施、活動支援、定例会参加、サポーター現任研修会の実施(2回)・健康バス(9回)、いせはら市民健康アカデミーの実施(7回)		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	健康相談参加者数	4,465人	6,173人

コスト	年度	28年度 実績				29年度 実績			
	事業費合計(a)		5,746	千円		千円			
	内訳	国県支出金 ①	1,074	千円		千円			
		地方債 ②	0	千円		千円			
		その他特財 ③	0	千円		千円			
		一般財源 (a)-①-②-③	4,672	千円	0	千円			
	国県支出金の内容		市町村健康事業費補助金交付要綱に基づく補助金 補助率:国1/3、県1/3						
	その他 特財の 内容	受益者負担	☐ 有 ☒ 無		前回の改定時期				
		その他							
	人件費	正規職員	1.35	人	11,678	千円		人	千円
		その他の職員	0	人	0	千円		人	千円
		人件費合計(b)	1.35	人	11,678	千円		人	千円
	トータルコスト (a)+(b)				17,424	千円			千円
	単位 当たり コスト	対象 数	定義	市民		単位		単位	
			対象数	101,635		人			
総事業費 ／対象数		171		円		円			

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	☒ 計画どおり (A) ☐ 概ね計画どおり (B) ☐ 計画どおり進捗せず (C)	A	左記 判断 理由	生活習慣病を予防し、市民の健康づくりを推進する目的で各種事業を実施した。 健康教育や健康相談についてはイベント時に多くの参加を得たことから参加者が増加した。
実施水準 〔選択・記入〕	☐ 他市より高い水準で実施 (A) ☒ 他市と同水準で実施 (B) ☐ 他市より低い水準で実施 (C) ☐ 一律に比較できない事業	B	他都 市の 事業 内容 等	健康教育、検診、特定(一般)健康診査など、他市とはほぼ同じ内容の取組を実施している。
有効性 〔選択・記入〕	☒ 高い (A) ☐ 普通 (B) ☐ 低い (C)	A	左記 判断 理由	生活習慣病予防などの健康相談の実施により、健康に関する正しい知識を普及することは健康寿命の延伸に繋がるものと考えている。
効率性 〔選択・記入〕	☒ 効率的に実施されている (A) ☐ 改善の余地がある (B) ☐ 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記 判断 理由	大学や医療機関などと連携した取組を推進することで、より効率的な事業展開が図られ、市民の健康意識の向上に繋がっている。



取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長 による 今後の 方向性の 判断	方向性 〔選択〕	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しの上継続	事業推 進上の 課題	疾病予防から介護予防までの一環した予防施策の更なる充実が必要となり、市民一人一人が健康に対する意識を高め主体的に行動する地域社会の創出が求められる。
次年度取組方針		医療機関との連携による医療講座や健康教育、健康相談を実施し、市民の健康意識の啓発や生活習慣の改善など、一次予防に重点を置く取組を推進するほか、健康いせはらサポーターの会の活動を支援し、市民が自ら取り組む健康づくりを推進する。また、健康いせはら21計画(第3期)[平成30年度～平成34年度]を策定するため計画策定委員会を設置し策定作業を進める。		
所管部長による総評		市民の健康維持、増進を図るためには、継続した取組が必要なことから、引き続き、健康意識の啓発や生活習慣の改善、運動の習慣化、健診などの予防事業の取組を推進し、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間、いわゆる「健康寿命」の延伸を図る。		